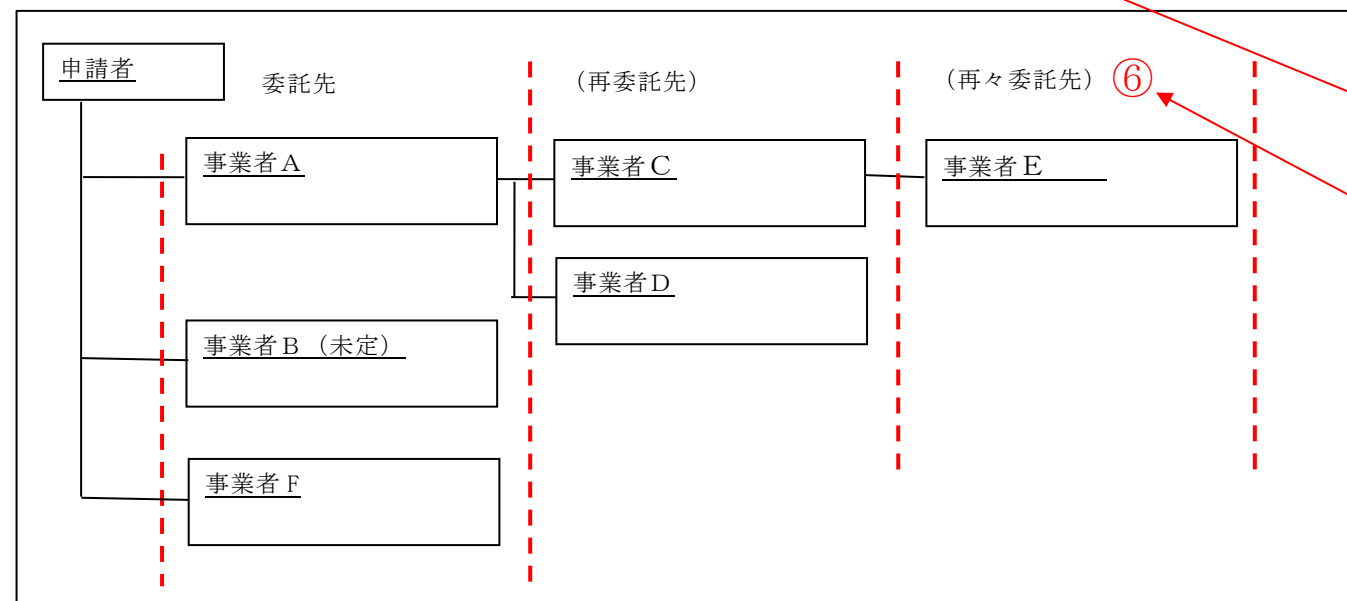


別添 2 (記入例)

实施体制図

実施体制（税込み100万円以上の契約。請負その他委託の形式を問わない。）

事業者名	当社との関係	住所	契約金額 (税込み)	業務の範囲	精算行為 の有無
申請者			35,911,852円 ①		
事業者A	委託先 外注先 【利益排除対象】	東京都〇〇 区・・	11,770,000円 ③	・STにおける日常点検・ 水素充填・顧客対応など ・ディスペンサー修理及 びホース交換	有
事業者B (未定)	外注先		4,000,000円	法定点検及び法定点検幫 助費用	無
事業者C (再委託先)	再委託先（事業者 Aの委託先） 【利益排除対象】	山梨県〇 市・・	3,200,000円	STの水素供給設備の保守 点検・修繕など	有
事業者D (再委託先)	再委託先（事業者 Aの委託先） 【利益排除対象】	千葉県△△ 市・・ ⑤	2,800,000円	STの水素製造設備の保守 点検・修繕など	有
事業者E (再々委託先)	再々委託先（事業 者Cの委託先）	埼玉県□□ 市・・	1,000,000円	冷却塔の保守点検・修繕・ 薬剤補充など	有
事業者F	外注先	東京都〇〇 区・・	1,100,000円 ④	圧縮機メンテナンス、消 防設備点検	無



外注と委託について

外注（請負契約）	委託（委任契約）
民法第632条に基づく「仕事の完成（成果物の納品）」を目的とした契約	民法第643条及び656条に基づく「行為の遂行」を目的とした契約
事業者が請負先に対し、明確な意思や仕様に基づいて発注を行い、請け負った者は事業者の指示に従うもの	事業者が委託先に対し、事業の全部または一部の実務を依頼し、受託した者が業務を進めるもの

①補助対象経費内容(様式1付表1の詳細)の「活動費小計」欄の金額(概算)税抜の税込金額を記載する。

②外注（請負契約）は「無」、委託（委任契約）は「有」を記載する。

活動計画書補助対象経費内容（様式付表 1 の詳細）に沿ったものであること。
委託・外注契約で補助対象経費が 100 万円（税込）以上のものを取引先毎に合算し記載する。
また、同一事業者に 100 万円に満たない取引が複数あり、合算額が 100 万円（税込）以上になる場合も記載する。

③<具体例 1>事業者 A 活動計画補助対象経費内容において、
「業務委託費」と「修繕費」に計上していた場合

・業務委託費	7,500,000 円×1.1=8,250,000 円
・修繕費	3,200,000 円×1.1=3,520,000 円
合計	11,770,000 円

④<具体例 2>事業者 F 活動計画補助対象経費内容において、
「修繕費」と「修繕費」に計上していた場合

・修繕費	600,000 円	$\times 1.1 = 660,000$ 円
・修繕費	400,000 円	$\times 1.1 = 440,000$ 円
合計	1,000,000 円	

⑤利益等排除対象の事業者が含まれる場合は「当社との関係」欄にその旨を記入のこと。

⑥再々委託先でも委託契約を行う場合は、樹形図を追加して記載する。

委託先が更に他社への委託を行うなど、税込み 100 万円以上の事業の委託が続く限り、事業者はその委託先まで検査し、事業者同様の証憑の管理・整理を行う。

【実施体制図に記載すべき事項】

- ・補助事業の一部を第三者に委託する場合については、契約先の事業者（税込み１００万円以上の取引に限る）の事業者名、申請者との契約関係、住所、契約金額及び業務の範囲
- ・第三者の委託先からさらに委託している場合（再委託などを行っている場合で、税込み１００万円以上の取引に限る）も上記同様に記載のこと。